

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債権以外の有価証券

①時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法によっている。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

- (3) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

- (4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

- (6) 消費税等の会計処理

該当なし

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	13,591,042	0	537,585	13,053,457
投資有価証券(基)	462,209,300	0	7,948,800	454,260,500
定期預金	1,046,523	0	0	1,046,523
小計	481,852,159	0	8,486,385	473,365,774
特定資産				
什器備品	100,915	0	52,650	48,265
投資有価証券(特)	419,333,700	100,051,000	126,266,000	393,118,700
減価償却引当資産	2,616,000	0	693,090	1,922,910
退職給付引当資産(特)	2,595,000	230,000	125,000	2,700,000
被害者支援積立金	15,666,323	64	432	15,665,955
小計	440,311,938	100,281,064	127,137,172	413,455,830
合計	922,164,097	100,281,064	135,623,557	886,821,604

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地(基)	5,005,294	0	0	5,005,294
建物(基)	13,053,457	0	8,658,751	4,394,706
投資有価証券(基)	454,260,500	454,120,476	140,024	0
定期預金	1,046,523	1,046,000	523	0
小 計	473,365,774	455,166,476	8,799,298	9,400,000
特定資産				
什器備品	48,265	48,265	0	0
投資有価証券(特)	393,118,700	391,276,700	1,842,000	0
減価償却引当資産	1,922,910	0	1,922,910	0
退職給付引当資産(特)	2,700,000	0	0	2,700,000
被害者支援積立金	15,665,955	15,661,753	4,202	0
小 計	413,455,830	406,986,718	3,769,112	2,700,000
合 計	886,821,604	862,153,194	12,568,410	12,100,000

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基)	18,537,441	5,483,984	13,053,457
小 計	18,537,441	5,483,984	13,053,457
特定資産			
什器備品	690,600	642,335	48,265
小 計	690,600	642,335	48,265
その他固定資産			
車両運搬具	3,847,401	1,346,590	2,500,811
什器備品	4,778,240	4,019,399	758,841
小 計	8,625,641	5,365,989	3,259,652
合 計	27,853,682	11,492,308	16,361,374

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

該当なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし

1 2. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	5,505,000
器具及び備品受贈益による振替額	52,650
特定資産受取利息	7,924,009
小 計	13,481,659
合 計	13,481,659

1 3. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし

1 4. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

1 5. 重要な後発事象

該当なし

1 6. その他

①有価証券時価法の評価損益に関して

今年度基本財産評価益 51,000円

今年度基本財産評価損 25,885,000円

相殺により 評価損 25,834,000円

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	5,005,294	0	0	5,005,294
	建物（基）	13,591,042	0	537,585	13,053,457
	投資有価証券（基）	462,209,300	0	7,948,800	454,260,500
	定期預金	1,046,523	0	0	1,046,523
	基本財産計	481,852,159	0	8,486,385	473,365,774
特定資産	什器備品	100,915	0	52,650	48,265
	投資有価証券（特）	419,333,700	100,051,000	126,266,000	393,118,700
	減価償却引当資産	2,616,000	0	693,090	1,922,910
	退職給付引当資産（特）	2,595,000	230,000	125,000	2,700,000
	被害者支援積立金	15,666,323	64	432	15,665,955
	特定資産計	440,311,938	100,281,064	127,137,172	413,455,830
その他固定資産	車両運搬具	3,270,291	0	769,480	2,500,811
	什器備品	633,331	689,140	563,630	758,841
	電話加入権	224,000	0	0	224,000
	その他固定資産計	4,127,622	689,140	1,333,110	3,483,652

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,595,000	230,000	125,000	0	2,700,000